

衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会ニュース

平成 27.3.20 第 189 回国会第 4 号

3 月 20 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 9 号）

- ・山口国務大臣（沖縄及び北方対策担当）、左藤防衛副大臣、原田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

比 嘉 奈津美君（自民）

- ・駐留軍用地跡地を有効に活用するためには、軍用地等地主会との連携が重要であると考え、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・これまでの駐留軍用地の跡地利用について、国はどのように評価しているか。また、どのような問題点があると考えているか。
- ・平成 27 年 3 月末に返還予定のキャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区の跡地利用について、国の目指す方向性及び進捗状況について伺いたい。

遠 山 清 彦君（公明）

- ・平成 24 年の跡地利用特措法の改正で現行の先行取得制度が創設されたことにより、跡地利用計画に基づく事業においてどのような成果があったか伺いたい。
- ・今般の制度改正において、先行取得の対象となる土地の面積要件が緩和されることにより西普天間住宅地区内で新たに対象となる 100 平方メートル未満の土地の筆数及びそれらの土地が全体に占める割合を伺いたい。
- ・返還が合意されている米軍施設・区域に関し、地元から返還計画の前倒しを求める声が上がっており、政府としても早期返還に努めるべきと考え、山口国務大臣の見解を伺いたい。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・沖縄の民意を受けて翁長沖縄県知事が誕生したが、政府側は知事との面会には消極的である。政府側は、「沖縄の声」を聴く機会を閉ざすことなく、むしろ積極的に聴く姿勢を持つことが必要であると考え、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・本改正案において、地方公共団体による特定駐留軍用地

跡地の先行取得が円滑に行われるよう、国としての支援の在り方について伺いたい。

- ・沖縄振興予算における一括交付金を活用して地方公共団体が特定駐留軍用地の先行取得を行っている実態及び同交付金の意義について伺いたい。

下 地 幹 郎君（維新）

- ・過去、沖縄においては大田知事、稲嶺知事の時代に、いずれも増加傾向にあった沖縄振興予算について、知事が国の方針と異なる姿勢を示して以降、いずれも減額となっている。これらと同様の状況が現在の翁長知事においても見られることについて、山口国務大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県予算の不用額が増加していることから、今後、地方の自主性に任せる一括交付金制度の在り方に関し、沖縄総合事務局を活用した直轄事業と一括交付金とのベストミックスを探るなどの方策を検討する必要があると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・西普天間住宅地区への琉球大学医学部及び同附属病院の移転のための経費については、沖縄振興予算において措置されるのか、また、本件については国が策定した骨太の方針にも位置付けられており、国が主体となって移転を進めていく必要があると考え、山口国務大臣の見解を伺いたい。

赤 嶺 政 賢君（共産）

- ・普天間飛行場の移設問題に関し、沖縄県が求めた臨時制限区域内への立入り調査を拒否したにもかかわらず、同海域における国の調査を許可した米軍の判断は、沖縄県に対して非協力的で問題があると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・キャンプ瑞慶覧のインダストリアルコリドー地区南側部

分との同時返還を要望する地元の声を踏まえず、西普天間住宅地区だけが先行して返還される理由及びインダストリアルコリドー地区南側部分の返還に関する米側との交渉状況について伺いたい。

- 平成 26 年 8 月に宜野湾市が行った西普天間住宅地区文化財発掘調査で確認されたドラム缶・油臭土壌について、国が実施した汚染等の調査の経過及びドラム缶の写真を公表しない理由について伺いたい。